

月次改訂

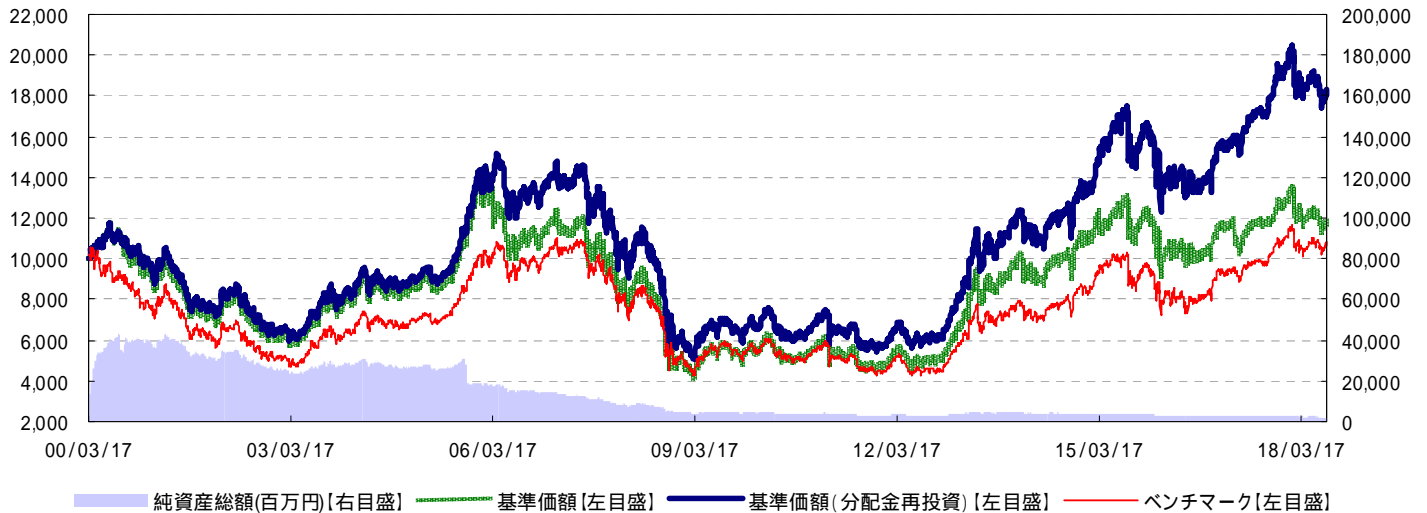
2018 / 07

三菱UFJ日本株オープン「バリュース55」

追加型投信/国内/株式

運用状況等

基準価額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)、ベンチマークは設定日前営業日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・信託報酬率については、後記の「ファンドの費用・税金」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)です。

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

ファンドの現況

	2018/07/31	前月末	前月末比
基準価額	11,680円	11,741円	-61円
純資産総額(百万円)	2,103	2,146	-43

	基準価額	日付
設定来高値	13,818円	2006/02/07
設定来安値	4,133円	2009/03/12

騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-0.52%	-4.82%	-8.29%	4.52%	4.85%	80.19%
ベンチマーク	1.29%	-1.35%	-4.54%	8.32%	5.65%	6.55%
差	-1.81%	-3.47%	-3.75%	-3.80%	-0.80%	73.64%

- ・ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りは異なります。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
基準価額および分配金は1万口当たりです。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ日本株オープン「バリュース5」

分配金実績(税引前)

	直近期	2期前	3期前	4期前	5期前	6期前	設定来累計
決算日	2018/03/16	2017/09/19	2017/03/16	2016/09/16	2016/03/16	2015/09/16	
分配金	200円	450円	1,000円	0円	0円	0円	5,100円

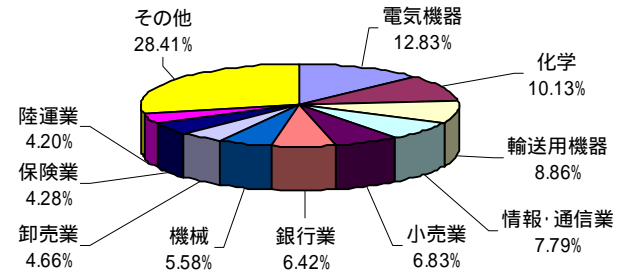
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

運用資産構成

	2018/07/31	前月末	前月末比
実質国内株式組入比率	98.52%	98.80%	-0.28%
内 現物	98.52%	98.80%	-0.28%
内 先物	0.00%	0.00%	0.00%
短期金融資産	1.48%	1.20%	0.28%

・比率は純資産総額に対する割合です。

組入上位10業種



・比率は現物株式評価額に対する割合です。

組入全銘柄

銘柄	市場	業種	比率
1 トヨタ自動車	東証一部	輸送用機器	3.75%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	東証一部	銀行業	3.45%
3 ソニー	東証一部	電気機器	3.30%
4 三井住友フィナンシャルグループ	東証一部	銀行業	2.87%
5 S Gホールディングス	東証一部	陸運業	2.59%
6 KDDI	東証一部	情報・通信業	2.52%
7 伊藤忠商事	東証一部	卸売業	2.49%
8 スズキ	東証一部	輸送用機器	2.46%
9 信越化学工業	東証一部	化学	2.25%
10 三井不動産	東証一部	不動産業	2.22%
11 東京海上ホールディングス	東証一部	保険業	2.02%
12 リコー	東証一部	電気機器	1.98%
13 HOYA	東証一部	精密機器	1.98%
14 日本電産	東証一部	電気機器	1.92%
15 スシローグローバルホールディングス	東証一部	小売業	1.89%
16 ヨネックス	東証一部	その他製品	1.88%
17 THK	東証一部	機械	1.86%
18 日本新薬	東証一部	医薬品	1.84%
19 第一三共	東証一部	医薬品	1.76%
20 ニトリホールディングス	東証一部	小売業	1.68%
21 SMC	東証一部	機械	1.60%
22 昭和電工	東証一部	化学	1.59%
23 カプコン	東証一部	情報・通信業	1.58%
24 JCU	東証一部	化学	1.58%
25 任天堂	東証一部	その他製品	1.57%
26 共立メンテナンス	東証一部	サービス業	1.55%
27 東海旅客鉄道	東証一部	陸運業	1.55%
28 三菱ロジスネクスト	東証一部	輸送用機器	1.54%
29 日本触媒	東証一部	化学	1.48%
30 ネクスター	東証一部	小売業	1.47%
31 太陽誘電	東証一部	電気機器	1.47%
32 熊谷組	東証一部	建設業	1.47%
33 島津製作所	東証一部	精密機器	1.44%
34 エービーシー・マート	東証一部	小売業	1.41%
35 エイチ・アイ・エス	東証一部	サービス業	1.40%
36 住友金属鉱山	東証一部	非鉄金属	1.37%
37 コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	東証一部	食品	1.34%
38 ダブル・スコープ	東証一部	電気機器	1.30%
39 協和エクシオ	東証一部	建設業	1.29%
40 ジャストシステム	東証一部	情報・通信業	1.29%

・比率は純資産総額に対する割合です。

(組入銘柄数: 64銘柄)

銘柄	市場	業種	比率
41 出光興産	東証一部	石油・石炭製品	1.29%
42 東京エレクトロン	東証一部	電気機器	1.28%
43 AOI TYO Holdings	東証一部	情報・通信業	1.26%
44 デンカ	東証一部	化学	1.26%
45 阪和興業	東証一部	卸売業	1.24%
46 ソニーフィナンシャルホールディングス	東証一部	保険業	1.23%
47 三菱ケミカルホールディングス	東証一部	化学	1.03%
48 フジメディア・ホールディングス	東証一部	情報・通信業	1.02%
49 日本郵政	東証一部	サービス業	1.02%
50 ニチレイ	東証一部	食品	1.01%
51 森永製菓	東証一部	食品	1.01%
52 富士石油	東証一部	石油・石炭製品	1.01%
53 トヨタ紡織	東証一部	輸送用機器	0.98%
54 第一生命ホールディングス	東証一部	保険業	0.97%
55 セガサミーホールディングス	東証一部	機械	0.96%
56 オリックス	東証一部	その他金融業	0.96%
57 ミスミグループ本社	東証一部	卸売業	0.86%
58 KOA	東証一部	電気機器	0.85%
59 扶桑化学工業	東証一部	化学	0.79%
60 バイロッドコーポレーション	東証一部	その他製品	0.58%
61 三浦工業	東証一部	機械	0.56%
62 富士電機	東証一部	電気機器	0.55%
63 東芝機械	東証一部	機械	0.52%
64 プロンコピリー	東証一部	小売業	0.27%

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
基準価額および分配金は1万口当たりです。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ 日本株オープン「バリュー55」

「バリュー55銘柄」 一口コメント

コード	銘柄略称	コメント
1951	協エクシオ	電気通信工事の大手。主要通信キャリアの進める移動体通信のネットワーク増強投資などを背景に受注が拡大。中期計画において2020年度営業利益300億円を目標。健全な財務体質をもち、株主還元については株主資本配当率(DOE)3%を目標としており増配基調が継続している。
2201	森永菓	各種チョコレート製品や「ハイチュウ」などを展開する菓子大手。国内は最新式の高崎工場への生産集約化に取り組んでおり、今後は老朽化した鶴見工場の縮小などに期待。国内生産体制の効率化による製造原価改善に期待。
2579	コココーラB H	2017年4月に「ココ・コーラウエスト」と「ココ・コーライーストジャパン」が経営統合。経営統合により固定費を中心に3年間で200億円のシナジー効果創出を見込む。値引き抑制による収益改善と合わせて、コスト面と販売面の両面からの利益創出に期待。
2670	ABCマート	国内靴小売市場で最大のシューズショップ「ABC-MART」を展開。Hawkins、VANSなどの自社ブランドに加えてナショナルブランドとの連携も強く、強力なマーケティング力と販売力を有する。自社ブランドの強化とネット経由の効果的なマーケティングによる利益率上昇に期待。豊富な現預金を活用した株主還元にも注目。
2871	ニチレイ	シニア世帯や単身世帯が増加するなか冷凍食品市場は堅調に推移。炒飯などの米飯類の拡販やシニア夫婦を意識した夕食向け惣菜の拡充などに注力。生産能力増強による販売拡大とコスト削減による今後の安定的な業績成長に期待。
3091	ブロンコB	東海地方を中心にステーキハウス「ブロンコビリー」を展開。「ご馳走レストラン」をテーマに炭焼きや大かまどなどのこだわりで高単価を維持し、飲食業界でトップクラスの利益率を有する。2017年に10年ぶりの大幅なレシビ改訂によって集客強化を実施。今後は関東への出店を強化する方針で店舗数拡大による業績成長に期待。
3116	トヨタ紡織	トヨタ系列のシートメーカー。アイシン精機およびシロキ工業とのシート骨格機構部品事業の統合効果に加えて、プレス技術に強みを持つことからモーターコアなどの電気自動車(EV)関連商材も有しており、これらの販売拡大にも期待。
3186	ネクステージ	愛知県に本社を置く中古車販売大手。ローコストオペレーションによる低価格戦略と高い商品回転率などを強みに、集客力の高い大型店を北海道から九州まで広域に展開中。買取事業や整備、保険等の付帯サービス強化も進めており、高い利益成長の継続が期待される。
3563	スシローGHD	国内最大の回転ずしチェーン「スシロー」を運営。うまさ・鮮度・高品質を低価格で提供することで顧客から高い支持を獲得している。今後も年30~40店舗の積極的な新規出店をめざしており、安定的な業績成長に期待。
3975	AOITYOHD	2017年1月に経営統合したAOI Pro.とTYOの持株会社。テレビCM制作国内首位。高採算のプリント納品の縮小で、2018年12月期の業績は一旦踊り場だが、インターネット動画広告分野や広告主との直接取引などを業績牽引役に2021年12月期に利払い前・税引き前・減価償却前利益(EBITDA)80億円をめざす。
4004	昭電工	石油化学品、機能性化学品、ハードディスク基板など幅広い事業を展開。電炉の熱源として使われる黒鉛電極に注目。中国での需要増を背景に今後の契約価格は大幅上昇が見込まれる。配当性向引き上げなどの株主還元強化にも期待。
4061	デンカ	主力のクロロブレンゴムのほか、インフルエンザワクチンなどのライフサイエンス分野にも強み。自動車ウインカー向けの蛍光体や自動車向け放熱材料など増益ドライバーが豊富。総還元性向50%と高く、配当を重視する方針。
4063	信越化	シリコンウエハーと塩化ビニル樹脂で世界最大手のほか、半導体封止用樹脂など様々な電子材料等も手掛ける。塩化ビニル樹脂の原料であるエチレンの内製化に注目。2018年末に竣工予定の米国エチレン工場によって原料から製品までの一貫生産体制が構築され、一層の収益力強化が見込まれる。豊富な現預金を活用した株主還元の強化にも期待。
4114	日触媒	紙おむつなどに使用される高吸水性樹脂(SAP)で世界トップシェア。原料のアクリル酸も内製しており価格競争力は高い。ベルギーでのSAP増設による販売増とSAPサバイバルプロジェクトと呼ばれるコスト削減施策の両面での利益拡大に期待。加えて、新規事業であるリチウムイオン電池の添加剤「イオネル」にも注目。
4188	三菱ケミHD	機能性樹脂、機能化学品、光学系フィルム、石油化学製品、医薬品など幅広い商材を製造する総合化学最大手。2017年4月、三菱化学、三菱樹脂、三菱レイヨンの化学系3社を統合し、経営資源を最大限活用できる体制を構築。機能性樹脂や機能化学品の自動車業界などへの販売拡大による業績成長に期待。
4368	扶桑化学	シリコンウエハーの表面研磨に使われるポリッシングスラリーやその原料である超高純度コロイダルシリカが主力。特に最終研磨用途向けに強み。食品の酸味料や日持向上製剤などとして用いられる各種果実酸でも国内大手。半導体市場の拡大に伴う超高純度コロイダルシリカの販売拡大に期待。
4516	日本新薬	希少疾患治療薬に注力する医薬品メーカー。骨髄異形成症候群治療剤「ビダーザ」などが主力製品。米国で開発を進めているデュシェンヌ型筋ジストロフィー治療薬に注目。希少疾患であり、開発に成功した場合には高薬価になることが想定される。本剤の開発進展に期待。
4568	第一三共	国内製薬大手。抗体薬物複合体をベースとしたがんの開発パイプラインが順調に進捗。自社開発品であるため高い利益率が想定され、今後の開発動向に期待。また積極的な株主還元策についても評価。
4676	フジHD	視聴率低迷を背景に業績は低調に推移しているものの、視聴率の改善に向けて番組編成の継続的な見直しや編成部門への権限集中が行われており、徐々に視聴率の持ち直しが進むと見込む。2018年5月に公表された中期経営計画では、中核であるフジテレビの構造改革などにより2021年3月期に営業利益325億をめざす方針が示された。

新規

新規

コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ 日本株オープン「バリュー55」
「バリュー55銘柄」 一口コメント

コード	銘柄略称	コメント
4686	ジャストシステ	日本語入力システム「ATOK」をはじめ、個人・法人向けにパッケージソフトを展開。小学生向け通信教育事業「スマイルゼミ」にも注力中。「売上高で2桁以上の成長」と「最高益の更新」をめざす方針を掲げる。安定的な業績成長に期待。
4975	JCU	めっき(表面処理)用薬品および装置を製造・販売。スマートフォンなどで使われるプリント基板用薬品の世界シェアでおおよそ70%を有するほか、自動車業界向けのシェアも高い。研究所に国内従業員の約40%が在籍する研究開発型企業で高収益体質。中長期的に自己資本利益率(ROE)20%の維持を目標に掲げる。
新規	5019 出光興産	石油元売大手。2019年4月1日に昭和シェル石油と経営統合を実施する予定。経営統合によるシナジー効果の発現と競争緩和による石油精製マージンの改善に期待。また統合新会社として掲げる総還元性向50%以上の実現にも期待。
5713	住友鋳	大手総合非鉄素材メーカー。金、銅、ニッケルなどの鉱山開発や製錬事業が主力。中期経営計画(2016年度 - 2018年度)では、電池材料と結晶材料の増産などで材料事業の成長をはかる。なかでもニッケルやコバルトなどはリチウムイオン電池の主要材料であり、今後、EVの普及拡大による売上増加に期待。
6005	三浦工	貫流ボイラで国内トップ。顧客の機器を24時間見守るオンラインメンテナンスシステムに強み。高効率ボイラの普及率が未だ低く、潜在成長性の高い海外への投資を加速している。なかでも環境規制の強まる中国での売上拡大に期待。
6104	東芝機	射出成形機や押出成形機が主力商材。EVの普及拡大を背景に中国セパレータ業界向けに押出成形機の受注が好調。今後の業績成長に期待。なお、筆頭株主であった東芝は2017年3月に同社株の大部分を売却済み。
6273	SMC	工場の生産ラインの自動化や省力化に使われる空気圧機器で世界トップシェア。海外営業部門の強化やグローバルでの生産・供給網強化を推進しており、中国・アジアでの自動化投資拡大や欧米でのシェアアップによる利益成長に期待。
新規	6460 セガサミーHD	傘下にパチスロ大手のサミー、ゲームソフトやアミューズメント機器・施設運営大手のセガを有する。主力の遊技機事業の回復やパッケージゲームの安定成長、スマホゲームでのヒット作創出に期待。韓国でカジノ経営に参画しており、日本版統合リゾート(IR)でのカジノ事業への参入可能性にも注目。
新規	6481 THK	様々な機械の位置決め精度を向上させるリニアモーションガイドで世界最大手。世界的な生産自動化投資を追い風に事業環境は良好。今後は自動車の電動化が進むなかで電動ステアリングや電動ブレーキなどにリニアモーションガイドの採用が広がることに期待。
6504	富士電機	蒸気タービン・発電機などの発電システムや自動販売機など幅広いビジネスを展開する総合電機メーカー。発電設備は豊富な受注残による安定成長が期待できることに加えて、自動販売機は本格成長が始まる中国市場での売上拡大に期待。
6594	日電産	ブラシレスモーターで世界トップシェア。重点分野に位置づける家電向けモーターや自動車向けモーターが成長軌道に乗り、業績の牽引役に成長。定評のある企業の合併・買収(M&A)を活用した安定的な業績成長に期待。
6619	WSCOPE	サムスン電子出身の崔社長が2005年に創業。リチウムイオン電池用セパレータを開発・製造する。逐次二軸延伸法と呼ばれる生産技術に強みを持ち、コスト競争力は高い。リチウムイオン電池の需要は、今後、EVの普及拡大により大きな成長が見込まれ、セパレータの販売拡大による業績成長に期待。
6758	ソニー	テレビ事業をはじめとするコンシューマーエレクトロニクスの再生に目途が付き、持続的な高収益の実現に期待。中核事業であるイメージセンサーの販売拡大に加えて、ソニーのブランド力と技術力を活かした新しい事業への挑戦にも期待。
6976	太陽誘電	セラミックコンデンサー大手。セラミックコンデンサーは自動車や産業機器における電装化の進展などを背景に堅調な需要が見込まれる。加えてスマートフォンでの小型大容量品のニーズも堅調であり、中長期的な業績成長に期待。
7105	三菱ロジ	旧ニチユ三菱フォークリフト。2017年10月、もともと子会社であったユニキャリアと経営統合し、社名を「三菱ロジスネクスト」に変更。統合シナジーとして部品供給体制の統一化や中古車ビジネスの拡大に取り組む。今後の利益率改善に期待。
7203	トヨタ	注目が高まるEV分野では、2020年代前半に航続距離が大幅に延びる「全固体電池」を実用化する方針。また、EVは短距離向け、FCV(燃料電池車)はより長距離向けとし、引き続きFCVの開発にも注力する方針。自動車の電動化が進展するなかでも業界リーダーとしての存在感を期待。
7269	スズキ	国内で軽自動車を中心に事業を展開するほか、連結子会社であるマルチ・スズキはインド自動車市場でトップシェアを有する。2015年よりインドで展開しているプレミアム車の販売網「NEXTA」に注目。販売単価上昇による収益性向上に期待。
7701	島津製	分析・計測機器大手。先進国での医薬品開発分野や中国での環境分野などにおける旺盛な需要を背景に販売好調。今後は利益率の高い消耗品ビジネスの拡大や画像診断の技術を活用した新製品の開発にも期待。
7741	HOYA	液晶パネル製造用フォトマスクなどのエレクトロニクス関連やメガネレンズやコンタクトレンズといったヘルスケア関連など光学技術を軸としたさまざまな事業を展開。豊富な現金を活用したメガネレンズ分野でのM&Aや株主還元強化に期待。
7752	リコー	複写機大手。2017年度は構造改革を最大の経営課題として位置づけ、人員削減や拠点の統廃合による固定費低減を実施。引き続き米国販売体制の再建などの構造改革に取り組むつも、今後は成長戦略の実行へと舵を切る。徹底した売価マネジメントによる収益力向上や商業印刷機の拡販などを通じた業績再成長に期待。
7846	パイロット	筆記具大手。こすると消える「フリクション」シリーズや米国で販売好調な「G-2」シリーズなどが主力。フリクションシリーズの販売がグローバルで好調なことに加えて、利益率の高い替芯の販売も増加傾向。引き続きフリクションシリーズを牽引役とした業績成長に期待。

コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。
また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ日本株オープン「バリュー55」

「バリュー55銘柄」 一口コメント

コード	銘柄略称	コメント
7906	ヨネックス	バドミントン用品で世界最大手のほか、テニス用品なども製造販売。2018年5月に公表された中期経営計画では、海外売上高拡大に注力し、2021年3月期に営業利益60億円をめざす方針が示された。2018年3月期は中国での在庫調整を主因に大幅減益を余儀なくされたものの、今後の業績再成長に期待。
7974	任天堂	2017年3月に新型ゲーム機「NINTENDO SWITCH」を発売。いつでもどこでも楽しめるよう3つのプレイモードを搭載し、ゲーム需要の掘り起こしを狙う。人気ソフトの発売と合わせて今後の販売拡大に期待。また、人気コンテンツのモバイルゲームへの活用にも注目。
8001	伊藤忠	総合商社大手の一社。繊維、住生活、情報、食料などに強みを有する。中国大手複合企業CITICおよびタイ大手複合企業チャロン・ポカパングループとの戦略的業務・資本提携を通じた中国展開にも注目。
8035	東エレク	半導体製造装置の国内最大手でエッチング装置や成膜装置などに強み。2015年度より配当性向を35%から50%に引き上げるなど株主還元にも前向き。3次元構造のNAND型フラッシュメモリの量産化投資や半導体需要の拡大などを背景に事業環境は良好。半導体製造装置の販売拡大による利益成長に期待。
8078	阪和興	独立系の鉄鋼商社大手。食品や石油・化成品なども手掛ける。「そこか」（即納・小口・加工）戦略の深堀りによる国内での事業基盤強化に加えて、特徴ある資源分野への戦略的投資などによる海外での事業拡大にも期待。
8306	三菱UFJ	傘下に銀行、信託、証券、カード会社等を有する総合金融グループ。自己資本比率など財務の健全性は国内大手銀行の中でも随一。「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」をスローガンにアジア、米州などで貸出増加をめざす。
8729	ソニーFH	成熟する国内生命保険市場の中で、ライフプランナーを軸とする独自の販売力に強み。シェアアップによる業績成長が期待される。また、ソニーグループの中では安定収益を生み出す有力事業の1つとして存在感を示しており、今後はフィンテック関連などグループ連携での事業展開の可能性にも期待。
9022	JR東海	東海道新幹線および名古屋・静岡地区の都市圏輸送を中心とした12線区の在来線を運営。東海道新幹線は、平日のビジネス客、休日の観光客ともに堅調に推移。国内企業の業績拡大を背景に、ビジネス客の継続的な増加に期待。
9143	SGHD	宅配便業界大手。輸送サービスにとどまらず国内外の物流面のソリューションをワンストップで提供。適正運賃收受や不採算顧客との取引打ち切りなどの収益性向上に努めており、営業利益率は業界トップクラス。業界最大手のヤマトホールディングスの値上げなどにより継続的な単価上昇が実現しており安定的な業績成長に期待。
9433	KDDI	移動通信事業、固定通信事業、ケーブルテレビ事業などを展開する総合通信事業者。物販・決済など非通信事業を伸ばし、通信とライフデザインの融合をめざす。2019年度からの次期中期経営計画で株主還元がさらに強化されることに期待。
9603	エイチ・アイエス	旅行事業とハウステンボスグループの二本柱に加えて、今後はホテル事業を第三の柱に育てるべく積極投資を展開。2017年10月末の30軒に対して、中期的にM&Aも含めて100軒体制を構想する。今後の安定的な業績成長に期待。
9616	共立メンテ	寮事業とホテル事業が2本柱。ホテル事業はビジネスホテルの「ドリーミン」に加えて、リゾートホテルも手掛ける。拡大するインバウンド需要を背景に今後の成長余地は大きい。ホテル事業での出店拡大による業績安定成長に期待。
9697	カプコン	家庭用ゲームソフト開発大手。「モンスターハンター」・「バイオハザード」・「デビルメイクライ」など人気タイトル多数。経営目標に「毎期、営業増益」を掲げて、新作ラインナップの拡充と旧作の積み上げに注力。スマートフォンゲームでのヒットタイトル不足が課題で、国内外企業との協業推進に注目。
9843	ニトリHD	国内最大の家具・インテリア用品店「ニトリ」をチェーン展開。都心部への店舗展開による客層拡大に加えて、インテリア雑貨部門で新たに展開する「NITORI QUALITY LINE」による高付加価値商品の拡充に期待。
9962	ミスミG	生産ラインの自動化に使われるさまざまな部品や金型部品などを製造販売。カタログ販売方式を採用し、豊富なラインナップと短納期を実現している点に強み。他社商品も含めた製造現場の消耗品などを販売する事業も成長の柱に。積極的な海外展開の継続によるさらなる売上成長に期待。

新規

削除	4578	大塚HD	業績動向等を勘案し、より割安と判断する銘柄への入れ替え。
削除	4689	ヤフー	業績動向等を勘案し、より割安と判断する銘柄への入れ替え。
削除	4739	CTC	業績動向等を勘案し、より割安と判断する銘柄への入れ替え。
削除	4919	ミルボン	業績動向等を勘案し、より割安と判断する銘柄への入れ替え。
削除	6305	日立建	業績動向等を勘案し、より割安と判断する銘柄への入れ替え。
削除	6340	渋谷工	業績動向等を勘案し、より割安と判断する銘柄への入れ替え。

コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。
また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ 日本株オープン「バリュー55」

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

わが国の株式を主要投資対象とし、「株価の割安性」に着目して厳選した「バリュー55」銘柄に主に投資を行い、東証株価指数(TOPIX)を上回る投資成果をめざします。

ファンドの特色

特色1 わが国の株式を主要投資対象とします。

特色2 「株価の割安性」に着目して厳選した「バリュー55」銘柄に主に投資します。

・「バリュー55」銘柄に絞り込んで投資することで、全産業に投資するよりも高いパフォーマンスをめざします。また、より綿密な情報分析と継続フォローの徹底を図ります。

特色3 銘柄選定は、個別企業訪問等を通じ分析するボトム・アップ・アプローチにより行います。

特色4 東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。

分配方針

・年2回の決算時(3・9月の各16日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ 日本株オープン「バリュー55」

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。) / 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みにも制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2020年3月16日まで(2000年3月17日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年3・9月の16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.24%(税抜3%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.62%(税抜年率1.5%) をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120 - 151034

(受付時間 営業日の9:00 ~ 17:00)

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

ファンド名称:三菱UFJ日本株オープン「バリュー55」

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号				
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号				
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号				
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号				
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号				
株式会社 三菱UFJ銀行(*)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号				
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号				
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号				

商号欄に(*)の表示がある場合、新規申込のお取扱いを中止しております。